

あつめよう

“ 農地集積でより良い営農を築こう ”



下志田地区において「ぐるみ型」で設立した農事組合法人 なかしだファームの皆さん

農地集積に関する各地の主な行事等

- 大河原地方農地集積指導チーム : 2月9日 平成29年度農地集積状況の実績確認調査を実施
3月14日 平成29年度第2回農地集積活動検討会を実施
- 仙台地方農地集積指導チーム : 2月20日～3月13日 平成29年度農地集積実績確認及び農地集積戦略会議を実施
- 北部地方農地集積指導チーム : 2月15日～3月12日 平成29年度農地集積の実績確認及び第3回大崎地域農業農村活性化推進会議を実施
- 栗原地域農地集積指導チーム : 2月1日～8日 平成29年度農地集積実績確認調査を実施
3月19日～20日 平成29年度第3回農地集積戦略会議を実施
- 登米地域農地集積指導チーム : 2月1日～2日 平成29年度農地集積確認調査を実施
- 東部地方農地集積指導チーム : 2月13日～15日 平成29年度農地集積実績確認調査を実施
3月6日～8日 平成29年度第3回農地集積戦略会議を実施
3月14日 平成29年度第3回石巻地域農地集積指導チーム会議を実施
- 農村整備課 : 平成29年度農地集積実績の速報値取りまとめを実施
- みやぎ農業振興公社 : 平成29年度農地集積実績確認調査及び農地集積戦略会議等に出席
- 宮城県土地連換地・集積班 : 2月19日 宮城県農地集積アドバイザー研修会を実施
平成29年度農地集積実績確認調査及び農地集積戦略会議等に出席

特集：おらほの担い手

1. 地区のようす

下志田地区は宮城県の中央部で仙台市の北東、大崎市鹿島台南部に位置し、南に一級河川吉田川、取り囲むように二級河川の鶴田川が流れ平坦地に開けた地域で営農形態は水稲単作が主で畜産、施設園芸との複合経営も行われています。

本地区の受益地は品井沼の入植開墾地で、水稲を主体とした営農形態であり、平均耕作面積は1.1ha程度で、水稲作の余剰労力は他産業従事の農家が多く、水稲以外では畜産(肥育牛・繁殖牛)、園芸(花卉・野菜)が行なわれ兼業農家がほとんどで専業農家が少ない現状です。

事業実施前の農地の整備状況は、区画形状のほとんどが10a~20aで、水源は河川からの導水と還元利用によりまかかっており、用排水兼用の土水路でした。

平成17年度から経営体育成基盤整備事業に取組み、大区画(1ha以上)、標準区画をもって整備するとともに担い手の育成を図り、農地の集積を進め農地の流動化を促進して来ています。

当時の農家戸数は179戸で、148.5haの農地を個別担い手16戸に110.4ha、率にして74.3%を集積する計画でしたが、平成19年度に平成23年度から始まる「農業者戸別所得補償制度」の導入に対応するため、担い手を見直し、個別6戸、法人1組織、集落営農4組織とし、さらに平成29年度に促進計画の変更を行い個別6戸と法人4法人にし、地区の6割以上となるよう集積を図り、過剰投資の抑制と生産性の向上を図っている地区です。

事業名：農村地域復興再生基盤総合整備事業
「農地整備事業（経営体育成型：一般）」
関係市町村：大崎市（旧鹿島台町）・松島町
工期：平成17年度～平成29年度
受益面積：A=148.5ha
農家戸数：179戸
総事業費：1,595百万円
H29実績集積率：70.2%
目標集積率：74.8%（H30）



2. 法人化への支援ときっかけ

今回紹介する農事組合法人 なかしだファームは、地区にある4つの集落営農組織から最初と成る「集落ぐるみ型」で平成28年10月9日に設立された法人です。

設立のきっかけは、農業者の高齢化が進むと、将来の若い世代の後継者に引き継ぐために、畑作への転換可能な農地整備と効率的な農業の実現を求める声が高まったことです。

構成員は33名で経営面積の目標は77haの農地で、水稲・麦・大豆の土地利用型経営を行うと共に加工野菜を取り入れ、多角経営と就農の場を確保することとしています。

法人の前身は集落営農組織「下志田営農組合」で、平成28年1月の総会で農事組合法人への移行を目指すことを承認し、平成28年2月からJAグループ担い手サポートセンターや美里営農普及センターの指導支援を受けながら6回に及ぶ設立準備委員会を開催し設立しています。

法人の理念として3つを掲げています。

- ① 私たちは、組合員の協力の和作りを基本として事業を展開します。
- ② 私たちは、消費者との信頼の輪作りのための活動を実践します。
- ③ 私たちは、自然環境を守る環を大切に運動に取り組みます。

なお、この地区では地域ぐるみの法人が他に2つ設立(ファーム上志田、下志田営農)され、土地の利用計画もスムーズに進むようになり、水稲・麦・大豆の2年3作のブロックローテーションが実現されています。

3. 法人「なかしだファーム」の概要

(1) 概要

- ・名称: 農事組合法人 なかしだファーム
- ・構成員: 33人
- ・役員数: 10人(代表理事1名、理事7名、監事2名)
- ・組合員の所有農地: 水田73.1ha、農地受託4.29ha 計77.39ha
- ・対象作物(計画): 水稲・麦・大豆・野菜

(2) 法人設立までの経緯

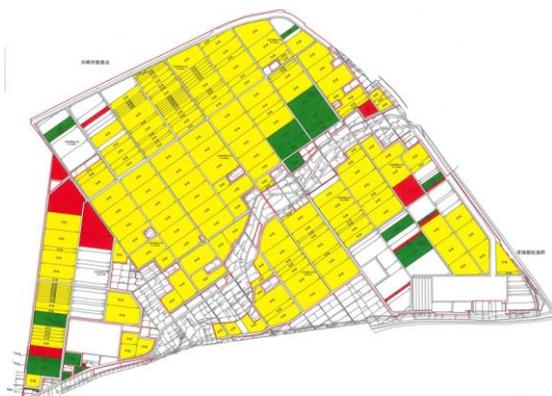
- ・H28年1月: 中志田営農組合第11回通常総会で農事組合法人 中志田(仮称)の設立と設立準備委員会設置及び規約を承認。
- ・H28年2月: JAグループ担い手サポートセンターの指導で設立準備と支援について学ぶ。
- ・H28年2月: 第1回設立準備委員会で設立スケジュール等について協議。
- ・H28年3月: 第2回設立準備委員会で従事分量配当や作業料金、出資金の考え方を協議。
- ・H28年4月: 第3回設立準備委員会で農作業料金、定款の内容について協議。
- ・H28年5月: 第4回設立準備委員会で従事分量配当金と事業収支試算について協議。
- ・H28年8月: 県担い手総合支援協議会等と設立準備について打合せ。
- ・H28年8月: 県担い手総合支援協議会の顧問税理士による会計処理等の指導。
- ・H28年8月: 第5回設立準備委員会で今後のスケジュール等について協議。
- ・H28年9月: 法人化に向けた設立について営農組合員へ説明。
- ・H28年9月: 県担い手総合支援協議会の顧問司法書士による登記等の指導。
- ・H28年9月: 第6回設立準備委員会で設立同意及び経営面積等について最終協議。
- ・H28年10月: 法人設立総会開催。

(3) 地区内農地集積の実績と目標

(単位: ha/%)

区別	1年目	省略	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	完了時	目標	
	H17		H25	H26	H27	H28	H29	H29	H30	
集積面積(ha)	16.3		127.0	126.3	126.7	124.1	105.6	111.1	111.1	
集積率(%)	10.7		84.4	83.9	84.2	82.5	70.2	74.8	74.8	
うち法人(ha)	-		44.3	43.5	43.8	43.8	48.3	44.2	44.2	
集積率(%)	-		29.4	28.9	29.1	29.1	32.1	29.7	29.7	
実績区分	実績分						促進計画分			

(注) 平成29年度に全体の集積率が下がった原因は、集落営農組織が4組織から3法人へ再編されたことによるものです。



(注釈)

- ①上の図は平成28年度農地集積状況図です。
- ②H29年度の集積図は、法人化によって着色は黄色の農作業受委託から緑色の利用権設定に変わる予定です。



完成したほ場での麦刈り作業



完成したほ場での稲刈り作業

下志田地区、平成29年度農業農村整備
優良地区コンクールの農業振興部門で全
国水土里ネット会長賞を受賞

農業農村整備地区コンクールは、毎年全国水土里ネット主催により、農業農村整備事業を契機として「豊かで競争力のある農業や美しく活力ある農村の実現」に取り組んでいる地区を対象として、今後の農業・農村地域の発展と振興に資する地区を「農業振興部門」と「中山間地域等振興部門」の何れかに参加し競うものです。平成29年度は我が県から大崎市(旧鹿島台町)の下志田地区を農業振興部門へ鶴田川沿岸土地改良区が参加し、栄える全国水土里ネット会長賞に輝きました。



平成29年度宮城県農地集積アドバイザー研修会を実施

さる2月19日、宮城県土地改良会館4階の会議室において、農地集積アドバイザーを対象とした研修会を開催しました。

この研修の目的は、日ごろ農地集積アドバイザーとして県内の実施団体等から依頼される土地利用調整や集約化に向けた実践事例に関する紹介や助言を行う上でのスキルアップを図るもので、参加したアドバイザーの皆さんの関心も高く受講して頂きました。

研修の前に、本会と県庁の担当者より、①農地集積アドバイザーの役割と活動実績、②農地集積の概要を説明した後、本題の研修に入りました。

今回の研修テーマは、①「農産物の国際基準・グローバルGAP認証」、②「地域農業・集落営農の動向」で、宮城県大河原農業改良普及センターの職員に講師を引き受けて頂き研修を実施しました。

①の「農業生産工程管理(GAP)」とは、農林水産省の定義によると農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のことで、国は「GAPをする」の拡大を図り、平成32年度に開催されるオリンピックとパラリンピック東京大会でGAPの普及拡大の契機と考えています。

②の「集落営農の動向」では、地域農業の担い手の進むべき道として、今の農業の現状を良く把握し、集落営農の「これまで」を確認し、「これから」に向けた集落営農として、「ビジネスタイプ:収益性の追求、経営の多角化、雇用の確保とアメニティタイプ:地域の繋がりを重視、地域の文化・風土の継承・こだわりの集落運営」の中から、地域に合った営農スタイルをしっかりと見つめ直し、将来を語り、次世代の担い手となり得る後継者を育成することが重要であるとのことです。



研修の様子

【問い合わせ先】

宮城県土地改良事業団体連合会 (水土里ネットみやぎ)

換地部換地・集積班

〒980-0011

仙台市青葉区上杉二丁目2番8号 TEL:022-263-5815 FAX:022-268-6390

【ホームページURL】 <http://www.mlw.or.jp/center/>